

■ 近時、既存の交通手段を補完する新たな輸送サービスとして、狭小な道や高台の住宅団地等における地域住民のラストワンマイル等の役割を果たすグリーンスローモビリティの活用が進められているところ。

※乗合バス事業、タクシー事業、自家用有償旅客運送で運行する場合は、既存の制度による支援が可能。

グリーンスローモビリティ: 時速20km未満で公道を走る、4人乗り以上の電動モビリティ

【グリスロの5つの特長】

- ① Green…CO2排出量が少ない電気自動車
- ② Slow…ゆっくりなので、観光にぴったり
- ③ Safety…速度制限で安全。高齢者も運転可

- ④ Small…小型なので狭い道でも問題なし
- ⑤ Open…窓がない開放感が乗って楽しい

※乗合バス事業、タクシー事業、自家用有償旅客運送で運行可



4人乗り



7人乗り



10~16人乗り



【活用場面の例】地域住民のラストワンマイルとして。観光客向けの新しいモビリティとして。



京都府伊根町

■ 離合が難しい狭小な道。観光客が増えたが、道が狭く歩行者も危険。
 ■ 地域住民のラストワンマイル、観光客の移動モビリティとして、伊根町観光協会が自家用有償旅客運送による有償実証実験を2018年11月に実施



広島県福山市

■ 古くからの地割を残す狭隘な道。急な坂道が多い。
 ■ 地域住民の移動、観光客の移動モビリティとして、国交省の実証調査を実施。タクシー事業として2019年4月から事業開始予定



大分県姫島村

■ 瀬戸内海の完全離島。道は狭く坂は急。公共交通空白地域。
 ■ 7月からレンタカー事業を開始。
 ■ 今後、高齢者の移動手段、観光客向けのガイトモビリティとしても活用予定。



東京都豊島区

■ 池袋エリアのまちづくり、ブランディングの推進。
 ■ 中心市街地を周遊する観光客向けの周遊バスとして、2019年11月から乗合バス事業を開始予定。

地域が抱える様々な交通の課題の解決と、地域での低炭素型モビリティの導入を同時に進められる「グリーンスローモビリティ」の地域での活用に向けて、地方自治体を対象に実証調査地域を募集したところ13地域から応募がありました。審査の結果、5地域を選定し、実証調査を行いました。2019年度も新たに地域を募集し、同様の実証調査を実施する予定です。

提案者	事業名称
福島県いわき市	被災復興地域の経済循環促進に向けた地域交通イノベーション実証事業 【被災地中心市街地での観光客向け定期周遊モビリティ】
三重県東員町	高齢化が進む住宅団地で共助によるモビリティサービスの実現 【名古屋圏圏域での住民向けデマンド型ラストマイルモビリティ】
岡山県備前市	鶴海お出かけちょい乗りカート運行事業 【福祉と連携した中山間高齢者向けデマンド型ラストマイルモビリティ】
広島県福山市	しおまち（潮待ち）モビリティ実証事業～国内随一の近世港町「鞆の浦」の暮らしとおもてなしをつむぐ～ 【住民の暮らし、観光客のおもてなし、離島のお出かけモビリティ】
熊本県天草市	低炭素型モビリティを活用した世界遺産と住環境の保全支援事業 【世界遺産集落で住民生活と共存する住民・観光向けモビリティ】

【平成30年度実証実験の様子】



背景・目的

- 「SDGs」(持続可能な開発目標)や「パリ協定」を踏まえ、脱炭素イノベーションによる地域社会・経済システムの変革が不可避。
- このため、各地域がその特性を活かした強みを発揮し、地域ごとに異なる資源が循環する自立・分散型の社会を形成しつつ、それぞれの地域の特性に応じて近隣地域等と共生・対話し、より広域的なネットワークを構築していく「地域循環共生圏」の創造が必要。
- 特に、脱炭素と関連の深い地域エネルギーや地域交通分野において、民間の知見・資金を最大限活用した経済合理性、持続可能性を有する自立・分散型地域エネルギーシステムや脱炭素型地域交通モデルの確立を目指す。

■ 先進技術を用いた導入方法の実証 (委託)

(1) 地域エネルギー、地域交通分野での地域循環共生圏構築のための検討経費のうち

2. CNF、IoT技術等の先進技術を活用したグリーンスローモビリティの導入実証事業

車体へのCNF(※)部材の導入やIoTを活用したモビリティサービスの構築など、交通のさらなる低炭素化の実現を目的とした、複数テーマにおけるグリーンスローモビリティに関する実証を実施。

※CNF(セルロースナノファイバー)：木材等をナノ単位まで細分化して得られる素材で、鋼鉄の5分の1の軽さで5倍の強度があり、次世代素材として期待されている。

実施期間：2019年度～2023年度

■ 計画策定・導入に係る費用の支援 (補助)

(2) 地域再エネ等の活用による持続可能な自立・分散型地域エネルギーシステムや脱炭素型地域交通モデルの構築支援事業のうち

3. 自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築事業

自動車CASE(※)、電動モビリティを活用した脱炭素交通モデルの構築を目的とした、

- ① 事業性が見込まれる電動モビリティ(EV、超小型モビリティ、グリーンスローモビリティ、電動二輪等)を活用した地域交通脱炭素化に向けた計画策定
- ② ①で策定した事業計画等に基づく脱炭素型地域交通モデル構築に必要な設備等の導入に係る費用の一部を支援。

※CASE：Connected(接続)、Autonomous(自律走行)、Shared(共有)、Electric(電動)の略。これらを組み合わせたサービスは次世代の地域交通の姿として注目されつつある。

実施期間：2019年度～2023年度

事業スキーム



IoTとグリーンスローモビリティを組み合わせた導入による、地域課題の解決と交通の大幅な低炭素化の同時達成

イメージ



事業スキーム



イメージ

